

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第113期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社グローバルス
【英訳名】	GRO-BELS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	-	11,633,189	10,915,042	11,699,126
経常利益 (千円)	-	-	154,984	162,088	376,886
当期純利益 (千円)	-	-	104,725	188,498	606,912
包括利益 (千円)	-	-	104,725	189,492	680,739
純資産額 (千円)	-	-	3,879,239	4,002,562	7,507,787
総資産額 (千円)	-	-	9,010,499	9,292,501	16,496,327
1株当たり純資産額 (円)	-	-	58.66	60.52	63.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1.68	2.85	6.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	6.40
自己資本比率 (%)	-	-	43.1	43.1	42.3
自己資本利益率 (%)	-	-	2.8	4.8	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	24.4	24.9	9.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	886,380	955,307	1,679,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	365,335	111,205	757,195
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	391,921	138,351	194,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,161,633	1,867,383	4,114,679
従業員数 (人)	-	-	69	96	204

(注) 1. 第111期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第111期および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,812,875	8,925,423	11,633,189	9,157,790	8,840,961
経常利益又は経常損失 () (千円)	848,475	101,041	173,238	19,247	426,355
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	724,170	107,954	123,100	5,489	408,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,140,000	1,140,000	2,373,346
発行済株式総数 (株)	59,000,000	59,000,000	67,000,000	67,000,000	110,378,256
純資産額 (千円)	3,386,633	3,494,541	3,897,614	3,836,934	6,871,217
総資産額 (千円)	9,552,814	8,560,113	8,548,238	8,651,819	10,934,591
1株当たり純資産額 (円)	58.25	60.11	58.94	58.02	59.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.46	1.86	1.98	0.08	4.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4.31
自己資本比率 (%)	35.5	40.8	45.6	44.3	60.3
自己資本利益率 (%)	19.3	3.1	3.3	0.1	7.8
株価収益率 (倍)	-	14.5	20.7	887.5	14.4
配当性向 (%)	-	-	50.5	12.5	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,595,873	727,531	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,401	5,967	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,030,669	365,148	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	922,406	1,290,756	-	-	-
従業員数 (人)	76	70	69	59	50

- (注) 1. 第111期より連結財務諸表を作成しているため、第111期、第112期および第113期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第110期までは関連会社が存在しないため、第111期、第112期および第113期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第110期、第111期および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めておりません。

2【沿革】

昭和12年12月	富山県東砺波郡青島村（現富山県砺波市庄川町青島）で井波機業株式会社を設立 特殊物内需用絹人絹の製造開始（繊維事業の開始）
昭和28年11月	商号を井波経編興業株式会社に変更
昭和30年12月	本社を富山県東砺波郡井波町（現富山県南砺市井波町）へ移転
昭和36年7月	商号をカロリナ株式会社に変更
昭和36年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場（平成15年3月上場廃止）
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	商号をかるりーな株式会社に変更
平成3年5月	住宅事業部門新設
平成3年8月	建設業許可（東京都知事許可第86681号）
平成4年2月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号）
平成5年9月	自社開発マンション分譲事業開始
平成6年3月	繊維事業より撤退
平成6年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目17番14号へ移転
平成6年9月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号から東京都知事(1)第71918号へ免許変更）
平成12年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号（現在地）へ移転
平成13年9月	商号を株式会社グローバルスに変更
平成23年2月	宅地建物取引業者免許（東京都知事(4)第71918号から国土交通大臣(1)第8102号へ免許変更）
平成23年2月	横浜支店を開設
平成23年12月	グローバルス横浜特定目的会社に優先出資を行い連結子会社化
平成24年4月	東京証券取引所上場50周年
平成24年11月	株式会社ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
平成25年8月	株式会社プロスペクトを株式交換により連結子会社化
平成26年3月	機動建設工業株式会社の全株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社グローバルス）および連結子会社（株式会社ササキハウス、株式会社ササキ住器、株式会社プロスペクト、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント（チャネル・アイランド）リミテッド、シェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、機動建設工業株式会社および国際エンジニアリング株式会社他2社）の計11社で構成されており、マンション分譲事業をコア事業としつつ、注文住宅事業、不動産および有価証券の運用事業、ならびに推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて、一般顧客向けにマンション分譲を行っております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。
（主な関係会社）株式会社ササキハウスおよびその子会社

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。
（主な関係会社）株式会社プロスペクトおよびその子会社

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。
（主な関係会社）機動建設工業株式会社およびその子会社

その他

主に不動産賃貸事業であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

（主な関係会社）当社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社ササキハウス （注）3	山形県 山形市	80百万円	不動産販売事業 注文住宅	100.0	当社取締役が役員を兼任しております。
（連結子会社） 株式会社プロスペクト	東京都 渋谷区	2,269百万円	アセットマネジメント事業	100.0	当社代表取締役社長のカーティス・フリーズ氏は当該会社の取締役であります。
（連結子会社） プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	米国 ハワイ州	1,301千米ドル	同上	100.0 (100.0)	当社代表取締役社長のカーティス・フリーズ氏は当該法人のC10（チーフ・インベストメント・オフィサー）であります。
（連結子会社） プロスペクト・アセット・マネージメント（チャンネル・アイランド）リミテッド	英国 チャンネル諸島	15千米ドル	同上	94.0 (94.0)	当社代表取締役社長のカーティス・フリーズ氏は当該会社の取締役であります。
（連結子会社） シェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー （注）3	英国領 ケイマン諸島	4,574千米ドル	同上	- (-)	プロスペクト・アセット・マネージメント（チャンネル・アイランド）リミテッドの子会社がGP出資しております。
（連結子会社） 機動建設工業株式会社 （注）3	大阪府 大阪市 福島区	100百万円	建設事業	100.0	株式会社プロスペクト代表取締役社長の依田康氏は当該会社の取締役であります。
その他4社					

- （注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3．特定子会社に該当しております。
4．グローバルス横浜特定目的会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
5．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
6．株式会社ササキハウスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 2,159,964千円 |
| (2)経常利益 | 147,225千円 |
| (3)当期純利益 | 123,742千円 |
| (4)純資産額 | 391,077千円 |
| (5)総資産額 | 1,041,675千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)
204

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めております。
2. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ108名増加したのは、子会社8社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	44.5	11.3	7,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による各種経済対策および金融政策の効果が下支えとなり、円高や株価の改善が進み、企業業績の回復や個人消費の増加など、緩やかな景気の回復傾向が見られました。

しかしながら、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しリスクとなっており、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、今後の景気動向については引き続き不透明な状況にあります。

首都圏分譲マンション市場におきましては、低金利の持続や各種住宅取得促進策、住宅ローン減税の拡充等の効果により住宅取得マインドは上向いておりますが、消費税引き上げの影響や人員不足等による建築費の上昇基調等、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、平成25年8月に、株式会社プロスペクトを完全子会社化したことにより、アセットマネジメント事業を開始し、平成26年3月には、機動建設工業株式会社を完全子会社化したことにより、建設事業を開始しました。これにより、新たな報告セグメントとして「アセットマネジメント事業」、および「建設事業」が加わりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は116億99百万円（前連結会計年度は109億15百万円）、営業利益は4億19百万円（前連結会計年度は3億21百万円）、経常利益は3億76百万円（前連結会計年度は1億62百万円）、当期純利益は6億6百万円（前連結会計年度は1億88百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	10,259,911	94.0	8,981,384	76.8
土地建物	-	-	-	-
注文住宅	618,753	5.7	2,413,615	20.6
アセットマネジメント事業	-	-	282,928	2.4
建設事業	-	-	-	-
計	10,878,664	99.7	11,677,927	99.8
その他	36,378	0.3	39,821	0.3
セグメント間取引消去	-	-	18,622	0.1
合計	10,915,042	100.0	11,699,126	100.0

(不動産販売事業 マンション分譲)

マンション分譲事業は当社グループの主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。当連結会計年度においては、「グローバル ザ・スクエア 東高円寺」（全52戸）をはじめ、「グローバルマンション」5棟、242戸を竣工いたしました（前連結会計年度は8棟、290戸の竣工）。

販売状況につきましては、当連結会計年度において261戸、94億94百万円の新規契約（前連結会計年度は302戸、102億29百万円）を行うとともに、売上高は239戸、89億81百万円、セグメント利益（営業利益）は7億15百万円を計上しております（前連結会計年度は299戸、102億59百万円の売上高、6億20百万円のセグメント利益（営業利益））。

この結果、当連結会計年度末における契約済未引渡残高は33戸、9億11百万円（前連結会計年度は11戸、3億98百万円）であり、未契約完成商品の残高は73戸、24億87百万円（前連結会計年度は65戸、23億60百万円）となっております。

また、次期連結会計年度以降に竣工する商品準備高として245戸、100億6百万円（販売開始商品43戸、うち27戸は契約済）を確保しております（前連結会計年度は416戸、154億59百万円（販売開始商品はなし））。

(不動産販売事業 土地建物)

当社グループは、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売も行っております。

なお、当連結会計年度においては、契約実績および販売実績はありません（前連結会計年度も実績なし）。

(不動産販売事業 注文住宅)

当社グループは、山形県を主な事業エリアとした注文住宅事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度においては50棟、15億87百万円の新規契約（前連結会計年度は15棟、4億30百万円）を行うとともに、63棟を引渡し売上高は24億13百万円、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円を計上しております（前連結会計年度は20棟、6億18百万円、38百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

なお、前連結会計年度の契約および販売の実績につきましては、当社の連結子会社となった平成24年12月1日から平成25年3月31日までの実績であります。

(アセットマネジメント事業)

当連結会計年度において株式会社プロスペクトの全株式を取得したことにより、当社グループは、アセットマネジメント事業を開始いたしました。

販売状況につきましては、当連結会計年度においては売上高2億82百万円、セグメント利益（営業利益）は93百万円を計上しております。

(建設事業)

当連結会計年度において機動建設工業株式会社の全株式を取得したことにより、当社グループは、建設事業を開始いたしました。

なお、当連結会計年度においては、建設事業における営業実績はありません。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社グループが所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当連結会計年度においては、39百万円の売上高、22百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前連結会計年度は36百万円の売上高、22百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、41億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億79百万円の増加となりました（前連結会計年度は9億55百万円の増加）。これは、販売の進捗等により販売用不動産等のたな卸資産が9億85百万円減少したこと、ならびに税金等調整前当期純利益7億6百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億57百万円の増加となりました（前連結会計年度は1億11百万円の減少）。これは、株式会社プロスペクトおよび機動建設工業株式会社を子会社化したことによる収入12億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1億94百万円の減少（前連結会計年度は1億38百万円の減少）となりました。これは、社債の発行による収入7億1百万円があったものの、借入金の返済による支出8億36百万円等によるものであります。

2【契約及び販売の状況】

当社グループの契約・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに契約規模および販売規模を金額あるいは数量で示すことが困難であります。

このため、契約及び販売の状況について、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、経済動向の影響を少なからず反映いたします。

それらの好不況の影響を極小化するとともに安定した発展を目指し、主に次の方針にしたがって収益基盤の拡大および強化を図ることにより企業価値の最大化を図ってまいります。

マンション分譲事業の収益力強化

当社の主力事業であるマンション分譲事業においては、事業期間の短縮および原価圧縮、ならびに多様化するお客様のニーズに応えるためのマーケティング力および販売力の向上により収益極大化を目指してまいります。

その他の不動産事業への参入

注文住宅事業をはじめ、開発・賃貸を含む不動産事業における従来とは異なる事業領域への参入を積極的に進め、収益基盤の拡大を目指してまいります。

事業多角化

リスク分散を図りつつ、グループの発展に資する新たな事業領域への参入を積極的に検討し、事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市場リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、地価動向や建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業の事業資金（プロジェクト資金）は、主に金融機関からの借入れにより調達しているため、借入れ当初想定した事業期間が長期化する場合、借入金に係る返済期日の延長が必要となります。状況に著しい変化が生じ、返済期日の延長が困難となる場合、資金繰りに影響を与え、他プロジェクトに係る工期の変更、その他資産処分等、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、借入金につきましては、銀行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には、工期延期等の問題が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収にいたるまで、長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ア) 近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 地中障害、土壌汚染等の発生

開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主に瑕疵担保責任を負担させる等、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 瑕疵等の発生

マンションの建築工事については、当社グループの基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、国の定める第三者機関による「住宅性能評価書」を取得する等、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(エ) 不動産関連法制の変更

将来において、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各種不動産周辺事業への参入リスク

当社グループはマンション分譲事業を主力としておりますが、今後の事業展開といたしましては、各種不動産周辺事業への参入による収益力強化策を検討しております。

参入する際には収益性等を十分に検討したうえで事業展開いたしますが、想定外の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法務リスク

当社グループは、マンション等購入顧客ならびに購入検討顧客の多くの個人情報を保有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって個人情報の取扱いに関するルールを設ける等、体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害リスク

地震、風水害等の自然災害、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金があり、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の法人税率改定を含む事業環境等の変動により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては、通常の納付額が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社プロスペクトの株式の取得（子会社化）について

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、株式会社プロスペクトを株式交換により子会社化することを決議し、同日、株式交換契約の締結をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 機動建設工業株式会社の株式の取得（子会社化）について

当社は、平成26年3月20日開催の取締役会において、機動建設工業株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約書の締結をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社プロスペクトとの合併契約締結について

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、株式会社プロスペクトと合併することを決議し、同日、合併契約の締結をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ72億3百万円増加して164億96百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクトの進捗によりたな卸資産が減少したものの、株式会社プロスペクトおよび機動建設工業株式会社を子会社化したことによる現金及び預金の増加や、のれんの計上、ならびに有形固定資産の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ36億98百万円増加して89億88百万円となりました。これは、株式会社プロスペクトおよび機動建設工業株式会社を子会社化したことによる前受金や未払税金の増加、また、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加して75億7百万円となりました。これは、当期純利益の計上6億6百万円、剰余金の配当66百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、不動産販売事業において113億94百万円（マンション分譲で89億81百万円、注文住宅で24億13百万円）、アセットマネジメント事業において2億82百万円、その他において39百万円を計上し、全体では117億17百万円を計上いたしました（前連結会計年度は109億15百万円の売上高）。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、不動産販売事業において8億69百万円（マンション分譲で7億15百万円、注文住宅で1億53百万円）、アセットマネジメント事業において93百万円、その他において22百万円の営業利益を計上し、のれんの償却額1億16百万円の発生や報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用4億31百万円があったものの、全体では4億19百万円の営業利益となりました（前連結会計年度は3億21百万円の営業利益）。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、営業外収益における、住宅ローンの取扱い手数料（受取事務手数料）7百万円の計上や、営業外費用における、金融機関からの借入金に係る支払利息1億11百万円の計上等により、3億76百万円の経常利益となりました（前連結会計年度は1億62百万円の経常利益）。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、固定資産売却益11百万円の特別利益への計上や、固定資産の減損損失5百万円の特別損失への計上等があり、6億6百万円の当期純利益となりました（前連結会計年度は1億88百万円の当期純利益）。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、株式会社プロスペクトおよび機動建設工業株式会社を連結子会社化したことにより、株式会社プロスペクト、機動建設工業株式会社およびそれらの子会社が所有しておりました設備が、当社グループの主要な設備として増加しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億21百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業 マンション分譲

当連結会計年度の主な設備投資等は、横浜支店の内装改修工事および営業システムのプログラム改修で、11百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産販売事業 土地建物

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産販売事業 注文住宅

当連結会計年度の主な設備投資等は、住宅展示施設ならびに事務所の改装、社用車等で、33百万円の投資を実施いたしました。

また、所有目的の変更に伴い、宿泊体験施設用地1物件につきまして、販売用不動産から有形固定資産に、駐車場用地1物件につきまして、有形固定資産から販売用不動産に、それぞれ振替処理をしております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) アセットマネジメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、本社設備である電話交換機ならびにサーバの交換等で、2百万円の投資を実施いたしました。

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、不動産賃貸事業において賃貸マンション1棟を購入し、1億48百万円の投資を実施いたしました。

また、不動産賃貸事業において、次の主要な設備を売却しております。

その内容は以下のとおりであります。

賃貸設備	セグメントの名称	戸数	帳簿価額(千円)			
			建物	工具器具、及び備品	土地	計
賃貸マンション	その他	3	32,628	139	26,237	59,005

なお、当連結会計年度の主な除却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、自社所有マンションの購入ならびにサーバの新設、会計システムのバージョンアップ等で、1億28百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	51,468	12,224	51,286 (18.43)	114,979	50
横浜マンション ギャラリー (神奈川県横浜市 西区)	不動産販売事業 マンション分譲	マンションギャラ リー	24,400	385	- (-)	24,786	-
賃貸マンション (横浜市鶴見区 他)	その他	賃貸マンション、 賃貸店舗および賃 貸事務所(15戸)	95,613	153	203,478 (1,204.15)	299,245	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。
4. 平成26年3月31日、横浜支店を廃止しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ササキ ハウス	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	54,651	3,447	3,740	91,715 (5,034.73)	-	153,555	34
(株)ササキ ハウス	展示場 (山形県 山形市 他)	不動産販 売事業 注文住宅	展示場 (5カ所)	48,827	-	31	15,835 (465.11)	-	64,693	-
(株)ササキ 住器	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	-	57	-	- (-)	-	57	3
(株)プロス ペクト	本社 (東京都 渋谷区)	アセット マネジメ ント事業	本社機能	-	-	2,670	- (-)	-	2,670	5
機動建設 工業(株)	本社 (大阪市 福島区)	建設事業	本社機能	641,109	46,520	39,197	2,226,940 (33,142.84)	10,044	2,963,812	42
機動建設 工業(株)	関東支店 (東京都 千代田 区)	建設事業	支店	1,683	-	973	164,928 (2,378.96)	-	167,585	27
機動建設 工業(株)	北陸営業 所(石川 県金沢 市)	建設事業	支店	14,634	-	-	8,964 (296.84)	-	23,598	6

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プロスペ クト・ア セット・ マネー ジメン ト・イ ンク	本社 (米国ハ ワイ州)	アセット マネジメ ント事業	本社機能	-	-	1,562	- (-)	-	1,562	3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、リース資産および建設仮勘定であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,378,256	110,378,256	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	110,378,256	110,378,256	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年5月29日取締役会決議および平成25年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,023,501	9,023,501
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,023,501	9,023,501
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり61	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成33年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

なお、本株式交換の効力発生日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の株主無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める範囲で付与株式数の調整を行う。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の前営業日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個当たり的一部行使はできない。

本新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。

本新株予約権の質入れその他一切の処分はできないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、会社法第273条の規定に従い当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、上記5.により本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存本新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記2.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4.に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

上記3.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件
上記5. に準じて決定する。

(平成25年6月26日定時株主総会決議および平成25年10月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,550,000	9,450,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,550,000	9,450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり60	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

当社取締役、当社監査役および当社従業員(当社執行役員を含む。)に割当てる新株予約権
当社普通株式 960万株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権割当日後に当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、当社の資産を株主に分配する場合（期末配当及び中間配当を除く。）、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位、当社の監査役の地位又は当社の従業員（当社執行役員を含む。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月28日 (注)1	8,000,000	67,000,000	140,000	1,140,000	140,000	140,000
平成25年8月1日 (注)2	32,199,393	99,199,393	917,682	2,057,682	776,049	916,047
平成25年8月1日～ 平成26年3月31日 (注)3	196,721	99,396,114	8,163	2,065,846	8,163	924,211
平成26年1月20日 (注)4	10,982,142	110,378,256	307,500	2,373,346	307,500	1,231,711

(注)1. 平成23年9月28日払込の第三者割当によるものであります。割当先はプロスペクト ジャパン ファンド リミテッドに700,000株、シェアホルダーズ コンセンサス ファンド エル・ピーに3,700,000株、ベトラス プロスペクト エル・エル・シーに3,600,000株であります。

2. 株式会社プロスペクトとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

3. 新株予約権行使による増加であります。

4. 転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	34	57	23	16	6,456	6,588	-
所有株式数(単元)	-	5,282	11,640	9,135	25,029	3,712	55,502	110,300	78,256
所有株式数の割合(%)	-	4.79	10.55	8.28	22.69	3.37	50.32	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,490株は、「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に490株含めて記載しております。
 なお、自己株式2,490株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質保有残高は1,490株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プロスペクト ジャパン ファ ンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER POR T, GUERNSEY CHANNEL I SLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,982	9.95
プロスペクトアブソリュートリ ターン(ジャパン) (常任代理人 齋藤雅朗税理士 事務所 税理士 齋藤 雅朗)	2711 CENTERVILLE ROA D SUITE 400 WILMINGT ON DELAWARE 19808 US A (東京都中央区築地二丁目7 12 15山京ビ ル307)	6,933	6.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	5,372	4.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,282	4.79
あかつきフィナンシャルグル ープ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	4,450	4.03
CGML-IPB CUSTO MER COLLATERA L ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3-14)	3,877	3.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	3,400	3.08
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,049	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,542	1.40
ダニエル カリガン	東京都港区	1,000	0.91
計	-	44,887	40.67

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったメロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバスは当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主であったCGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)は当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 平成25年8月1日付けで主要株主となったプロスペクトアブソリュートリターン(ジャパン)(常任代理人 齋藤雅朗税理士事務所齋藤 雅朗)は当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから平成26年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告により、同年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末における同社の所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プロスペクト・アセット・マ ネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96,814 U.S.A.	13,513	12.24

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,299,000	110,299	-
単元未満株式	普通株式 78,256	-	-
発行済株式総数	110,378,256	-	-
総株主の議決権	-	110,299	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グローベルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

新株予約権（平成25年5月29日取締役会決議および平成25年6月26日定時株主総会決議）

株式会社プロスペクトとの間で平成25年5月29日付で締結された株式交換契約に基づき、当社取締役、当社子会社の役員および従業員に対して新株予約権を発行することを平成25年10月18日取締役会および平成25年6月26日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月29日取締役会 平成25年6月26日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1名 当社子会社の役員及び従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	9,307,523
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。

（平成25年6月26日定時株主総会決議および平成25年10月18日取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成25年6月26日定時株主総会および平成25年10月18日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日定時株主総会 平成25年10月18日取締役会
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	9,600,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月23日)での決議状況 (取得期間平成26年6月2日~平成26年12月31日)	6,000,000	300,000,000
当連結会計年度前における取得自己株式	-	-
当連結会計年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	6,000,000	300,000,000
当連結会計年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当連結会計年度における取得自己株式	1,490	96,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	867,038	91,857,400	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,490	-	1,490	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、かつ継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

同方針のもと、当連結会計年度におきましては、1株につき1円の期末配当としております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	110,376	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	41	42	63	84	120
最低(円)	11	15	25	33	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	74	70	63	91	69	71
最低(円)	49	58	53	59	53	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	カーティス・ フリーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券会社入社 平成2年6月 DBモルガンフレンド アセットマネジメント入社シニアファンドマネージャー 平成6年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク設立(米国)社長 平成15年6月 株式会社プロスペクト取締役 平成16年9月 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社(現プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社)取締役 平成16年11月 株式会社プロスペクト代表取締役 平成17年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク(米国)CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー・非常勤)(現任) 平成19年4月 株式会社やすらぎ(現株式会社カチタス)社外取締役(非常勤) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤) 平成21年11月 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社取締役(非常勤) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年7月 株式会社プロスペクト取締役(現任)	(注)4	5
代表取締役 常務	管理部門 担当	田 端 正 人	昭和43年1月23日生	平成3年4月 日本ハウジングローン株式会社入社 平成8年9月 株式会社住宅金融債権管理機構(現株式会社整理回収機構)入社 平成18年9月 当社監査室長 平成20年6月 当社総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社管理部門担当(現任) 平成25年9月 当社代表取締役常務(現任)	(注)4	37
取締役	-	ヘンダーソン・ ドミニク・マ シュー	昭和38年8月3日生	昭和60年9月 ロバート フレミング証券ロンドン入社 昭和63年6月 ジャーディン フレミング証券東京入社 平成6年2月 ロバート フレミング証券会社ニュー ヨーク ディレクター 平成13年7月 JPモルガン証券株式会社バイス・プレ ジデント株式部長 平成15年3月 ING証券会社東京 マネージング・ ディレクター株式本部長 平成16年8月 マッコリーキャピタル証券会社東京 支店長兼株式本部長 平成21年1月 ベンディゴパートナーズ パートナー (現任) 平成21年5月 Bendigo株式会社代表取締役社長(現 任) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤)(現任) 平成25年6月 あかつきフィナンシャルグループ株式 会社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	築 島 秋 雄	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 住友信託銀行(現三井住友信託銀行株式会社)入行 平成8年6月 ティー・ディー・エス株式会社常勤監査役 平成18年7月 トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社リスク・コンプライアンス室長 平成20年2月 株式会社プロスペクト管理部長 平成20年6月 同社取締役管理部長 平成21年6月 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社代表取締役 平成23年3月 株式会社プロスペクト顧問 平成23年6月 同社コンプライアンス・オフィサー 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	市 川 祐 生	昭和45年7月21日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 浜四津法律事務所入所 平成21年4月 株式会社やすらぎ(現株式会社カチタス)社外監査役(現任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	トーマス・R・ゼンゲージ	昭和28年6月15日生	昭和57年1月 株式会社アイ・ピー・アイ入社 平成10年9月 同社代表取締役 平成18年1月 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者 平成21年3月 エデルマン・パブリック・リレーションズ日本法人代表取締役会長 平成21年9月 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者 平成24年12月 株式会社インベスター・インパクト代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						42

- (注) 1. 各取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。
2. 取締役ヘンダーソン・ドミニク・マシュー氏は、社外取締役であります。
3. 監査役築島秋雄、市川祐生およびトーマス・R・ゼンゲージの3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役市川祐生氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役築島秋雄およびトーマス・R・ゼンゲージの2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、平成25年6月26日付で執行役員制度を導入いたしました。

なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	飯 田 光 晴	事業部門担当
執行役員	岸 弘 政	経理部担当兼経理部長
執行役員	大 森 修	事業部・建築部担当兼事業部長・建築部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業経営にあたり、法令を遵守し、健全性および効率性の高い、社会に貢献する企業活動を進めることを企業統治の基本としております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しており、以下に記載いたしますとおり、社外取締役および社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ア．内部統制システムの整備の状況

(ア) コンプライアンス体制の整備状況

- ・経営理念において、企業の使命を示す「存在意義」、企業の経営のあり方を示す「経営姿勢」および役職員の心構えを示す「行動規範」を明らかにしております。
- ・コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、役職員が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにし、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行っております。
- ・外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、役職員が社内規程、法令、定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を整備しており、その適切な運用とコンプライアンス上、疑義ある行為の未然防止に努めております。

(イ) 情報管理体制の整備状況

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理をしております。

イ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程により、業務上のリスクを、不動産市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する体制をとっております。

ウ．会社の機関の内容

〔取締役会〕

取締役会は、法令の定め、当社定款および取締役会規程などに基づき、原則として毎月定例の取締役会を開催、会社の経営方針、事業計画、重要な人事など、経営全般に関する重要事項の審議ならびに意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する機関として機能しております。なお、取締役3名(うち1名は非常勤の社外取締役)の構成になっております。

〔経営会議〕

社長、常勤取締役、執行役員および常勤監査役等で構成され、原則として毎週定例の経営会議を開催、取締役会への付議事項のほか、業務執行に関する重要事項の審議、決定、報告を行う機関として機能しております。

〔監査役会〕

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月定例の監査役会を開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定および業務の執行状況の把握に努め、経営の健全性、透明性、効率性を保つための機関として機能しております。

なお、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する契約を締結しております。当社の社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項で規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室（所属1名）が担当しており、全部所を対象としてコンプライアンス体制・リスク管理体制を含めた内部統制整備状況および運用状況の適切性・有効性などをモニタリングし、監査結果は代表取締役社長および監査役会に適時適切な報告および改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役市川祐生氏は豊富な経験と幅広い見識を有する弁護士であり、監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有するものであり、それぞれ外部の視点を持って社外監査役としての役割を果たしていただけるものと考えております。

また、監査役は、監査室長から内部監査計画および監査実施結果について、会計監査人から監査計画および監査結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

取締役3名のうち1名は社外取締役であり、監査役3名全員は社外監査役であります。

社外取締役ドミニク・ヘンダーソン・マシュー氏は、その職務経験と幅広い見識のもとに経営全般に助言を頂戴することにより当社の経営に寄与していただいていると考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役築島秋雄氏は、長年にわたり金融界・不動産業界等で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。また、当社との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役市川祐生氏は、弁護士の資格を有し、他の企業における監査役としての経験を当社の経営に活かしていただいていると考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有し、外部からの視点による社外監査役としての役割を果たしていただけるものと考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、社外監査役による監査は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、会計監査人および内部監査担当と相互に連携して行われております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,442	53,276	15,200	39,966	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,406	16,406	8,000	-	-	7

イ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等ただし、連結報酬等の総額1億円以上であるもの

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
カーティス・フリーズ	取締役	提出会社	24,650	9,600	32,966	-	127,777
	取締役	株式会社プロスペクト	-	60,561	-	-	

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

エ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 2,000千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価差額の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	100,000	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人ハイビスカスと締結し、監査が実施されておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の名前)

指定社員 業務執行社員 阿部 海輔

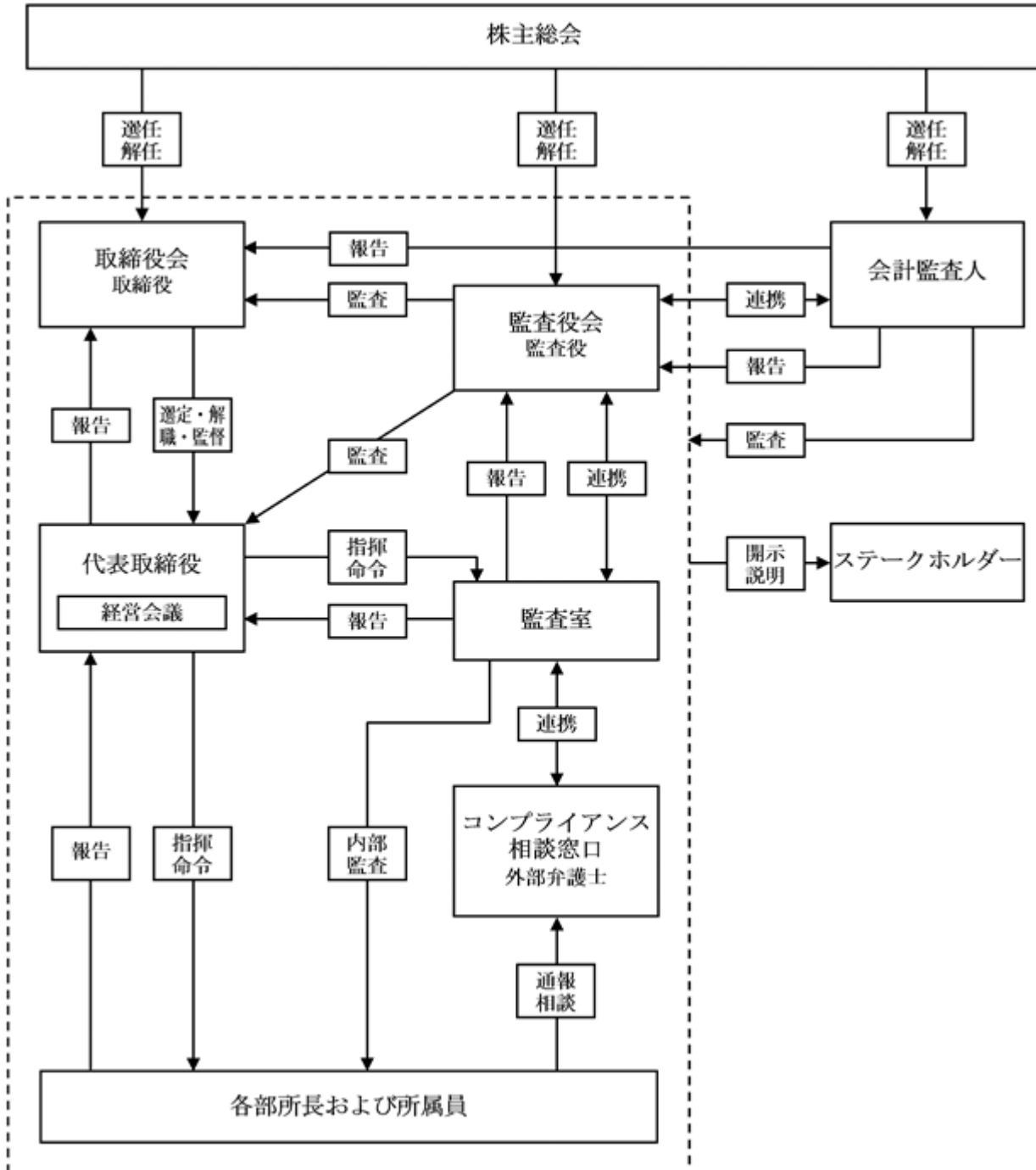
指定社員 業務執行社員 高橋 克幸

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士3名 その他2名

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムについての模式図は、以下のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な基本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	2,500	22,200	2,500
連結子会社	5,111	-	16,311	-
計	23,111	2,500	38,511	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに関する業務等の対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに関する業務等の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイピスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行うとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,383	4,150,679
受取手形及び売掛金	42,850	1,279,974
完成工事未収入金	324	1,735,364
未収投資顧問料	-	72,543
有価証券	-	1,413,891
販売用不動産	1,244,571	1,235,437
仕掛販売用不動産	1,352,090	1,200,146
開発用不動産	5,143	775,563
未成工事支出金	171,658	191,646
原材料及び貯蔵品	6,442	37,366
繰延税金資産	54,806	98,734
その他	272,231	453,496
貸倒引当金	3,418	4,148
流動資産合計	8,383,082	12,445,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,081	2,255,037
減価償却累計額	421,114	1,696,779
建物(純額)	1,242,967	1,558,258
機械装置及び運搬具	22,048	2,536,785
減価償却累計額	15,924	2,486,760
機械装置及び運搬具(純額)	6,124	50,025
工具、器具及び備品	15,644	1,284,185
減価償却累計額	12,024	1,221,538
工具、器具及び備品(純額)	3,620	62,646
土地	1,187,264	1,333,265
リース資産	8,783	22,200
減価償却累計額	434	14,060
リース資産(純額)	8,348	8,140
建設仮勘定	-	1,904
有形固定資産合計	448,324	2,014,240
無形固定資産		
のれん	205,945	1,541,429
ソフトウェア	2,821	22,394
その他	94	4,744
無形固定資産合計	208,861	1,568,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,58,064	112,236
繰延税金資産	88,400	7,200
その他	1,110,814	1,565,347
貸倒引当金	5,046	216,962
投資その他の資産合計	252,232	467,821
固定資産合計	909,418	4,050,631
資産合計	9,292,501	16,496,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,513	1,166,552
工事未払金	201,555	1,380,909
短期借入金	1,766,420	1,506,971
1年内償還予定の社債	-	1,155,800
1年内返済予定の長期借入金	1,207,000	1,148,724
リース債務	1,587	4,775
未払法人税等	15,306	109,221
繰延税金負債	39,100	-
未成工事受入金	141,543	986,641
賞与引当金	33,367	92,789
完成工事補償引当金	4,939	7,914
工事損失引当金	-	6,100
その他	285,406	673,633
流動負債合計	3,814,739	6,575,034
固定負債		
社債	-	1,230,500
長期借入金	1,128,500	1,181,996
リース債務	7,384	4,056
繰延税金負債	2,487	5,833
退職給付引当金	106,039	-
退職給付に係る負債	-	125,224
役員退職慰労引当金	49,035	68,019
資産除去債務	14,536	14,577
その他	7,216	153,298
固定負債合計	1,475,199	2,413,506
負債合計	5,289,938	8,988,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	2,373,346
資本剰余金	2,547,956	3,639,692
利益剰余金	405,469	946,248
自己株式	91,857	96
株主資本合計	4,001,567	6,959,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	-
為替換算調整勘定	-	17,076
その他の包括利益累計額合計	994	17,076
新株予約権	-	274,917
少数株主持分	-	256,601
純資産合計	4,002,562	7,507,787
負債純資産合計	9,292,501	16,496,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	10,893,910	11,398,777
その他の事業売上高	-	264,305
不動産賃貸収入	21,132	36,042
売上高合計	10,915,042	11,699,126
売上原価		
不動産事業売上原価	9,095,280	9,219,922
不動産賃貸原価	14,006	18,649
売上原価合計	9,109,287	9,238,571
売上総利益	1,805,755	2,460,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	419,472	431,399
役員報酬	91,020	154,482
給料及び賃金	338,905	496,996
賞与引当金繰入額	15,665	86,722
退職給付費用	14,759	32,598
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	16,991
支払手数料	170,449	149,759
その他	423,281	672,196
販売費及び一般管理費合計	1,484,553	2,041,145
営業利益	321,201	419,408
営業外収益		
受取利息	373	452
受取配当金	70	39,132
違約金収入	8,200	14,950
受取事務手数料	10,900	7,950
その他	16,492	32,503
営業外収益合計	36,036	94,988
営業外費用		
支払利息	150,979	111,279
借入手数料	39,704	15,996
その他	4,466	10,234
営業外費用合計	195,150	137,510
経常利益	162,088	376,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,796	1 11,444
投資有価証券売却益	-	2,280
立退料収入	-	32,084
負ののれん発生益	-	296,642
その他	-	1,015
特別利益合計	4,796	343,466
特別損失		
固定資産売却損	2 3,830	2 5,547
固定資産除却損	-	2,659
減損損失	3 4,214	3 5,436
特別損失合計	8,044	13,642
税金等調整前当期純利益	158,839	706,710
法人税、住民税及び事業税	5,639	54,360
法人税等調整額	35,297	2,416
法人税等合計	29,658	51,944
少数株主損益調整前当期純利益	188,498	654,766
少数株主利益	-	47,854
当期純利益	188,498	606,912

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,498	654,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	994
為替換算調整勘定	-	26,967
その他の包括利益合計	1,994	1,25,972
包括利益	189,492	680,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,492	622,994
少数株主に係る包括利益	-	57,745

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,140,000	2,547,956	283,104	91,821	3,879,239
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			66,133		66,133
当期純利益			188,498		188,498
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	122,364	35	122,328
当期末残高	1,140,000	2,547,956	405,469	91,857	4,001,567

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	3,879,239
当期変動額						
新株の発行			-			-
剰余金の配当			-			66,133
当期純利益			-			188,498
自己株式の取得			-			35
自己株式の処分			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	-	994			994
当期変動額合計	994	-	994	-	-	123,323
当期末残高	994	-	994	-	-	4,002,562

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,140,000	2,547,956	405,469	91,857	4,001,567
当期変動額					
新株の発行	1,233,346	1,091,736			2,325,082
剰余金の配当			66,132		66,132
当期純利益			606,912		606,912
自己株式の取得				5,325	5,325
自己株式の処分				97,087	97,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1,233,346	1,091,736	540,779	91,761	2,957,623
当期末残高	2,373,346	3,639,692	946,248	96	6,959,191

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	994	-	994	-	-	4,002,562
当期変動額						
新株の発行			-			2,325,082
剰余金の配当			-			66,132
当期純利益			-			606,912
自己株式の取得			-			5,325
自己株式の処分			-			97,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	17,076	16,081	274,917	256,601	547,600
当期変動額合計	994	17,076	16,081	274,917	256,601	3,505,224
当期末残高	-	17,076	17,076	274,917	256,601	7,507,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,839	706,710
減価償却費	15,772	38,797
株式報酬費用	-	76,400
減損損失	4,214	5,436
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,280
のれん償却額	14,710	116,716
社債発行費	-	6,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,162	3,855
賞与引当金の増減額(は減少)	16,083	14,222
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,305	2,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,145	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,000	24,563
受取利息及び受取配当金	443	39,585
支払利息	150,979	111,279
為替差損益(は益)	-	795
固定資産売却損益(は益)	966	5,472
売上債権の増減額(は増加)	141,846	117,286
前受金の増減額(は減少)	43,425	158,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,133,742	985,145
仕入債務の増減額(は減少)	293,219	43,359
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	118,966
前払費用の増減額(は増加)	8,276	19,371
未収入金の増減額(は増加)	291	3,766
リース資産減損勘定取崩額	2,165	38
その他	169,603	143,158
小計	1,111,442	1,759,758
利息及び配当金の受取額	385	39,525
利息の支払額	151,389	114,073
法人税等の支払額	5,130	6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,307	1,679,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,247	305,579
有形固定資産の売却による収入	22,301	67,589
無形固定資産の取得による支出	-	19,208
投資有価証券の取得による支出	2,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	44,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	223,913	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,122,565
出資金の払込による支出	-	152,645
出資金の回収による収入	18,450	-
保険積立金の解約による収入	124,797	-
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	1,406	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,205	757,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,217,100	80,000
短期借入金の返済による支出	3,378,846	847,269
長期借入れによる収入	3,145,000	4,015,160
長期借入金の返済による支出	2,945,469	4,083,940
社債の発行による収入	-	701,129
社債の償還による支出	100,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,999
自己株式の取得による支出	35	96
自己株式の売却による収入	-	5,229
リース債務の返済による支出	11,246	1,928
配当金の支払額	64,853	65,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,351	194,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	705,750	2,247,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,633	1,867,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,383	1,414,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ササキハウス

株式会社プロスペクト

機動建設工業株式会社

このうち、株式会社プロスペクトおよびその子会社5社、ならびに機動建設工業株式会社およびその子会社1社については、当連結会計年度において、株式を取得したことにより子会社に該当することとなり連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたグローバルス横浜特定目的会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

持分法を適用しない理由

当期純利益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク他4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、建物は主として定額法によっております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～60年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時に費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失および補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた2,379千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	- 千円	70,054千円
販売用不動産	1,863,550 "	1,445,663 "
仕掛販売用不動産	3,520,090 "	2,005,146 "
建物	24,808 "	292,949 "
土地	3,355 "	977,305 "
計	5,411,804千円	4,791,120千円

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(当連結会計年度451,124千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	766,420千円	500,000千円
1年内償還予定の社債	- "	135,800 "
1年内返済予定の長期借入金	1,486,000 "	1,483,724 "
社債	- "	160,500 "
長期借入金	1,288,500 "	1,811,996 "
計	3,540,920千円	4,092,020千円

信用保証会社に対する手付金保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	30,000千円	31,100千円

営業保証供託金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	9,910千円	9,970千円

上記有価証券は、前連結会計年度において投資有価証券として表示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	43,865千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	3,470千円	2,812千円
機械装置及び運搬具	- "	1,682 "
土地	1,325 "	6,948 "
計	4,796千円	11,444千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	864千円	4,775千円
工具、器具及び備品	- "	8 "
土地	2,965 "	763 "
計	3,830千円	5,547千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
賃貸マンション	神奈川県横浜市港北区	建物	2,153
		工具、器具及び備品	26
		土地	1,528
	京都府京都市伏見区	建物	206
		土地	300
合計			4,214

賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4,214千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
賃貸マンション	大阪府大阪市住吉区	建物	2,166
		土地	3,270
合計			5,436

賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,436千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,341千円	706千円
組替調整額	- "	2,280 "
税効果調整前	2,341 "	1,573 "
税効果額	1,346 "	579 "
その他有価証券評価差額金	994 "	994 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	- "	26,967 "
その他の包括利益合計	994 "	25,972 "

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,000,000	-	-	67,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	866,399	639	-	867,038

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 639株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	66,133	1.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,132	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	43,378,256	-	110,378,256

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加	32,199,393株
転換社債型新株予約権付社債の転換による増加	10,982,142株
新株予約権の権利行使による増加	196,721株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	867,038	1,490	867,038	1,490

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,490株
株式交換による減少	867,038株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	274,917	
合計		-	-	-	-	274,917	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,132	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,867,383千円	4,150,679千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	36,000 "
現金及び現金同等物	1,867,383千円	4,114,679千円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式会社プロスペクトを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	859,612千円
固定資産	20,010
のれん	1,451,219
流動負債	43,219
固定負債	31,415
少数株主持分	199,494
同社株式の取得価額	2,056,712
同社の現金及び現金同等物	484,283
株式交換による株式の交付額	1,785,587
新株予約権	202,844
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	416,003

(2) 機動建設工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,405,299千円
固定資産	1,446,997
流動負債	3,793,274
固定負債	326,255
負ののれん	296,642
同社株式の取得価額	436,124
同社の現金及び現金同等物	1,242,686
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	806,562

- 3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	- 千円	307,500千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	- "	307,500 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	- 千円	615,000千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
社用車および推進工事中用測量システム(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産
セキュリティ用ソフトウェアおよび営業管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	11,604	1,277	10,326	-
合計	11,604	1,277	10,326	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	11,604	1,277	10,326	-
合計	11,604	1,277	10,326	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		38
1年超		-
リース資産減損勘定期末残高	38	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2,165	38
リース資産減損勘定の取崩額	2,165	38
減価償却費相当額	2,165	38

(4) 減価償却費相当額の計算方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産販売事業における用地等の仕入計画、ならびに建設事業等における設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入および社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクについては、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については、日本の国債であるため信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金、および社債は主に用地取得や設備投資に係る事業資金調達であり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

また当社では、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,867,383	1,867,383	-
(2) 投資有価証券	14,514	14,595	81
資産計	1,881,897	1,881,979	81
(1) 工事未払金	201,555	201,555	-
(2) 短期借入金	766,420	766,420	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,076,000	2,076,000	-
(4) 長期借入金	1,288,500	1,288,500	-
負債計	4,332,475	4,332,475	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,150,679	4,150,679	-
(2) 受取手形及び売掛金	279,974	279,974	-
(3) 完成工事未収入金	1,735,364	1,735,364	-
(4) 有価証券	413,891	413,918	26
資産計	6,579,910	6,579,936	26
(1) 支払手形及び買掛金	1,166,552	1,166,552	-
(2) 工事未払金	1,380,909	1,380,909	-
(3) 短期借入金	506,971	506,971	-
(4) 1年内償還予定の社債	155,800	156,087	287
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,483,724	1,483,724	-
(6) 社債	230,500	230,498	1
(7) 長期借入金	1,811,996	1,811,996	-
負債計	6,736,453	6,736,739	285

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券の時価については、債券は発行体から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、及び(7) 長期借入金

社債、および長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（非上場株式）	2,000	112,236

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金及び預金	1,867,383	-
受取手形及び売掛金	42,850	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	-	10,000
合計	1,910,233	10,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金及び預金	4,150,679	-
受取手形及び売掛金	279,974	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	10,000	-
合計	4,440,653	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	766,420	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	2,076,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,271,000	6,000	6,000	5,500	-
合計	2,842,420	1,271,000	6,000	6,000	5,500	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	506,971	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	155,800	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	1,483,724	-	-	-	-	-
社債	-	75,800	75,800	68,900	10,000	-
長期借入金	-	1,451,004	56,004	55,004	50,004	199,980
合計	2,146,495	1,526,804	131,804	123,904	60,004	199,980

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	96,809

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,910	9,992	81
合計		9,910	9,992	81

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,970	9,997	26
合計		9,970	9,997	26

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,603	900	3,703
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,603	900	3,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,603	900	3,703

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,236	112,236	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,236	112,236	-
合計		112,236	112,236	-

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,310	2,280	-
合計	5,310	2,280	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	106,039
(2) 退職給付引当金(千円)	106,039

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,315
(2) 退職給付費用(千円)	19,315

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付型企业年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部のグループ会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	106,039 千円
退職給付費用	20,484
退職給付の支払額	8,296
企業結合による増加	6,997
退職給付に係る負債の期末残高	125,224

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	125,224 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,224
退職給付に係る負債	125,224
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,224

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	20,484 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16,895千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	-	11,920
販売費及び一般管理費	-	64,480

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年10月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600,000株
付与日	平成25年10月18日
権利確定条件	付与日(平成25年10月18日)以降権利確定日(平成27年10月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成25年10月18日 至平成27年10月18日
権利行使期間	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年10月発行新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	9,600,000
失効	50,000
権利確定	-
未確定残	9,550,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成25年10月発行新株予約権	
権利行使価格 (円)	60
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	32

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成25年10月発行新株予約権

使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	68.71%	週次株価(平成19年10月18日から平成25年10月18日の調整後終値を週次で抽出)に基づき算定しております。
予想残存期間	6.0年	権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
予想配当	1円	平成25年3月期の配当実績によっております。
無リスク利率	0.260%	評価基準日における償還年月日平成31年9月20日の超長期国債43の国債のレートであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,477,032千円	6,039,629千円
固定資産減損損失	241,488 "	597,801 "
未払事業税	3,663 "	7,518 "
賞与引当金	12,922 "	33,998 "
退職給付引当金	40,288 "	- "
退職給付に係る負債	- "	91,192 "
役員退職慰労引当金	18,638 "	17,389 "
貸倒引当金	3,233 "	78,874 "
関係会社株式評価損	- "	20,290 "
為替差損	- "	421 "
その他	16,069 "	82,361 "
繰延税金資産小計	3,813,336 "	6,969,479 "
評価性引当額	3,668,216 "	6,866,036 "
繰延税金資産合計	145,119 "	103,443 "
繰延税金負債		
資産除去債務	3,038千円	2,393千円
未収配当金	39,100 "	- "
その他有価証券評価差額金	1,362 "	- "
その他	- "	948 "
繰延税金負債合計	43,501 "	3,342 "
繰延税金資産の純額	101,618 "	100,100 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,806千円	98,734千円
固定資産 - 繰延税金資産	88,400 "	7,200 "
流動負債 - 繰延税金負債	39,100 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	2,487 "	5,833 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- "	3.8 "
住民税均等割	3.5 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.4 "
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	61.0 "	36.6 "
未払役員賞与	- "	2.1 "
役員賞与の損金不算入額	- "	0.4 "
のれん償却額	3.5 "	6.3 "
負ののれん発生額	- "	16.0 "
子会社の適用税率の差異	0.6 "	2.4 "
海外子会社の適用税率の差異	- "	3.5 "
その他	5.8 "	19.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7 "	7.4 "

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来 38.01% から 35.64% になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,965千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロスペクトおよびその子会社
事業の内容 不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は従前より当社既存事業とシナジーある事業への進出・多角化の機会を模索して参りました。この多角化戦略の端緒として、平成24年11月30日、高性能木造・二世帯住宅に特化したハウス・ビルダーであります株式会社ササキハウスの全株式を取得して子会社化することにより不動産周辺事業における収益チャネルの多角化を実施いたしたところですが、本株式交換はこれに続く多角化戦略の一環となります。

当社及び株式会社プロスペクト(以下「KKP」といいます。)は、平成23年3月より共同事業を展開、その中で互いのシナジーを認識し合い、本年4月より本株式交換の検討を開始、そして平成25年5月29日、本株式交換契約を締結することとなりました。

本株式交換の対象会社であるKKPIは、不動産私募ファンド業務及び上場株式・J-REIT等を対象とするファンドの組成・運用・管理業務に従事しており、また、過去に子会社の資産運用会社を通じてJ-REITのプロスペクト・リート投資法人に關与していた経験から、不動産運用及び投資顧問、ならびに証券投資顧問における十分な実績及びノウハウを有しております。

本株式交換後、当社は、引き続きマンション分譲事業をコア事業とし、子会社である株式会社ササキハウスによる不動産販売事業(注文住宅)に、不動産及び有価証券の運用事業を加えて、当社の収益チャネルをさらに多角化することを目指します。そして、従来の個人向けマンション販売に加えて当社が建設したマンションの情報をKKPが保有するネットワークに対しても積極的に提供を行って売却機会を増大させる等、当社の販売チャネルの多角化も企図しております。

また、株式交換後、KKPIは、東京証券取引所第2部上場企業である当社の信用力を背景とした資金調達力の強化、優良投資案件獲得機会の増加、といった効果を見込んでおります。

上記のとおり、当社は収益チャネル及び販売チャネルの多角化による収益の安定、それに伴う資金調達力の強化を、KKPは当社グループの一員となることに伴う資金調達力強化及び優良投資案件獲得機会の増加をそれぞれ図ることによって、当社グループ一体として財務体質、収益力を強化するものと判断し、株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、株式会社プロスペクトの議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,785,587千円
	企業結合日の新株予約権の時価	202,844 "
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	68,280 "
取得原価	合計	2,056,712 "

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社プロスペクトの普通株式1株に対し当社の普通株式710.77株を割当て交付いたしました。

(2)株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社プロスペクトは本株式交換にあたって公正性・妥当性を期すために、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社クロスポイント・アドバイザーズを、株式会社プロスペクトは岡田公認会計士事務所を第三者算定機関に選定いたしました。

株式会社クロスポイント・アドバイザーズは、上場会社である当社については、市場株価法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を、株式会社プロスペクトについては、上場類似会社の業績予想数値が得られない、もしくは、業績予想数値から算出されるマルチプルが異常値となってしまうことから類似会社比較法は採用せず、DCF法に純資産法を加味し算定を行いました。

(3)交付した株式数

普通株式 33,066,431株(うち、新株の発行による交付数 32,199,393株)

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

1,451,219千円

(2)発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	859,612千円
固定資産	8,977
資産合計	868,590
流動負債	43,219
固定負債	31,415
負債合計	74,634

7.企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 機動建設工業株式会社およびその子会社

事業の内容 推進工事、プレストレスト・コンクリート(PC)工事等の事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社はマンション分譲事業をコア事業としておりますが、従前より、安定した商品準備高の確保、景気に大きく左右されない収益を確保できる高収益・安定収益体質の確立、事業ポートフォリオを構築し事業の多角化によるリスク分散を目的として、当社事業とシナジー効果のある事業へ進出・多角化の機会を模索して参りました。

本株式取得は上記の多角化戦略の一環であり、本株式取得後、当社は、引き続きマンション分譲事業をコア事業とし、子会社であるササキハウスによる注文住宅事業、プロスペクトによる不動産および有価証券の運用事業に加え、機動建設工業による推進工事、プレストレスト・コンクリート(PC)工事等の事業を付加して、当社の収益チャネルのさらなる多角化を目指して参ります。

(3)企業結合日

平成26年3月20日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、機動建設工業株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	機動建設工業株式会社の普通株式の時価	400,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	36,124 "
取得原価	合計	436,124 "

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額

296,642千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回った為、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,405,299千円
固定資産	1,446,997
資産合計	4,852,296
流動負債	3,793,274
固定負債	326,255
負債合計	4,119,529

6. 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のマンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,126千円(賃貸収入および賃貸借契約の更新に係る礼金収入は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)、売却損益は966千円(特別利益および特別損失に計上)、減損損失は4,214千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,393千円(賃貸収入および賃貸借契約の更新に係る礼金収入は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)、売却損益は4,214千円(特別利益および特別損失に計上)、減損損失は5,436千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	246,024	217,841
期中増減額	28,182	126,195
期末残高	217,841	344,037
期末時価	263,626	456,615
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	-
期中増減額	-	706,643
期末残高	-	706,643
期末時価	-	837,241

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、賃貸用マンション売却による減少21,335千円であり、当連結会計年度の主な変動は、機動建設工業(株)の子会社化に伴う賃貸等不動産の増加44,792千円であり、賃貸用マンションの売却による減少59,005千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額の主な変動は、機動建設工業(株)の子会社化に伴う賃貸等不動産の増加628,502千円であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「建設事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、当社グループの主力事業であり、中高層住宅の建設・分譲販売をしております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売をしております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、不動産および有価証券の運用事業を行っております。

「建設事業」は、推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの追加)

当連結会計年度において、株式会社プロスペクト、および機動建設工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「アセットマネジメント事業」、「建設事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセット マ ネジ メント事 業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,259,911	-	618,753	-	-	10,878,664	36,378	10,915,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,259,911	-	618,753	-	-	10,878,664	36,378	10,915,042
セグメント利益	620,776	-	38,272	-	-	659,049	22,371	681,420
セグメント資産	6,011,257	-	434,761	-	-	6,446,018	217,841	6,663,860
その他の項目								
減価償却費	3,412	-	8,187	-	-	11,600	2,838	14,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,052	-	56,058	-	-	64,110	205	64,315

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセット マ ネジ メント事 業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,981,384	-	2,413,615	264,305	-	11,659,305	39,821	11,699,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	18,622	-	18,622	-	18,622
計	8,981,384	-	2,413,615	282,928	-	11,677,927	39,821	11,717,749
セグメント利益	715,834	-	153,300	93,706	-	962,841	22,883	985,724
セグメント資産	5,048,519	-	1,118,307	1,015,585	4,859,717	12,042,130	304,454	12,346,584
その他の項目								
減価償却費	5,358	-	23,594	394	-	29,347	2,266	31,613
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,408	-	43,024	1,473,849	3,179,601	4,707,884	148,111	4,855,996

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,878,664	11,677,927
「その他」の区分の売上高	36,378	39,821
セグメント間取引消去	-	18,622
連結財務諸表の売上高	10,915,042	11,699,126

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	659,049	962,841
「その他」の区分の利益	22,371	22,883
セグメント間取引消去	-	18,479
のれんの償却額	14,710	116,716
全社費用(注)	345,508	431,119
連結財務諸表の営業利益	321,201	419,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,446,018	12,042,130
「その他」の区分の資産	217,841	304,454
のれん	205,945	1,541,429
全社資産(注)	2,422,695	2,608,313
連結財務諸表の資産合計	9,292,501	16,496,327

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金および本社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,600	29,347	2,838	2,266	1,334	7,183	15,772	38,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,110	4,707,884	205	148,111	-	128,343	64,315	4,984,339

(注1) 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジ メント事業	建設事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	4,214	-	4,214

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジ メント事業	建設事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	5,436	-	5,436

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジ メント事業	建設事業	計			
当期償却額	-	-	14,710	-	-	14,710	-	-	14,710
当期末残高	-	-	205,945	-	-	205,945	-	-	205,945

（注） 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジ メント事業	建設事業	計			
当期償却額	-	-	44,131	72,585	-	116,716	-	-	116,716
当期末残高	-	-	161,814	1,379,615	-	1,541,429	-	-	1,541,429

（注） 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジ メント事業	建設事業	計			
負ののれん 発生益	-	-	-	-	296,642	296,642	-	-	296,642

（注）1. 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

2. 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

建設事業：機動建設工業株式会社の子会社化によるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	紀尾井町特定 目的会社	東京都 渋谷区	100	不動産業	-	優先出資	有償減資	18,450	投資有価 証券	41,550

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

紀尾井町特定目的会社への優先出資については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	紀尾井町特定 目的会社	東京都 渋谷区	100	不動産業	-	優先出資	出資金の清算	41,550	投資有価 証券	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

紀尾井町特定目的会社への優先出資については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表取 締役	-	報酬の支払	報酬の支払	44,660	-	-

(注) 報酬額につきましては、チーフ・インベストメント・オフィサーとしての業務に対する対価として協議の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	60.52円	63.20円
1株当たり当期純利益金額	2.85円	6.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	6.40円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	188,498	606,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	188,498	606,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,133,276	90,342,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	4,453,033
(うち新株予約権付社債) (株)	-	(4,453,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類(新株予約権の数18,573,501個) 普通株式18,573,501株

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

平成26年6月25日開催の当社定時株主総会において、当社の100%子会社である株式会社プロスペクト(以下、「KKP」といいます。)との吸収合併(以下、「本合併」といいます。)契約および商号変更等を含む現行定款一部変更の件を決議いたしました。

1. 連結子会社の吸収合併

(1)本合併の目的

KKPIは、当社の100%子会社として、不動産業および(KKPの海外子会社を通じて)日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

平成25年8月に実施した株式交換によるKKPの完全子会社化以後、KKPIは、当社が本年3月に実施した機動建設工業グループの子会社化における準備作業や機動建設工業株式会社のオフィス管理業務を支援し、また、マンション分譲事業専業である当社業務に関しては、当社が行う事業用地の仕入れに際して、不動産仲介業務および事業用不動産の管理業務を受託して取引を実現するなど、当社事業とKKPの事業は所期のシナジー効果が十分に発揮されております。

これらの不動産関連業務におけるシナジー効果については、合併、即ちKKPで行っている業務を当社に統合のうえ内製化することにより、業務の合理化等により更なるメリットが見込まれるとともに、KKPの子会社を当社の直接の子会社とすることにより、当社グループ構成の簡素化を実現いたします。加えて、当社は当連結会計年度に実施した企業買収により拡大したグループの中心会社として、グループ内の経営資源の効率的再配分を行うとともに、グループ全体のガバナンス強化を図ることを意図しております。

(2)合併の要旨

合併の日程

取締役会決議	平成26年5月23日
合併契約締結	平成26年5月23日
合併契約承認株主総会	平成26年6月25日(KKP定時株主総会) 平成26年6月25日(当社定時株主総会)
合併期日(効力発生日)	平成26年10月1日(予定)

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、KKPは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社は、KKPの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行および金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額および資本準備金の額の変更はありません。

合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3)合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社グローベルス	株式会社プロスペクト
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 カーティス・フリーズ	代表取締役社長 依田 康
事業内容	マンション分譲事業	投資顧問業
資本金	2,373,346,623円	2,269,349,783円
設立年月日	昭和12年11月26日	平成13年3月13日
発行済株式数	110,378,256株	46,522株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率 (平成26年3月31日現在)	プロスペクト ジャパンファンド リミテッド 9.9% プロスペクト アブソルート リターン ジャパン エルエルシー 6.2% 株式会社SBI証券 4.8% 日本証券金融株式会社 4.7% あかつきフィナンシャルグループ 株式会社 4.0%	株式会社グローベルス 100%
直前事業年度の財政状態および経営成績(平成26年3月31日現在)		
	吸収合併存続会社(連結)	吸収合併消滅会社(個別)
純資産	7,507百万円	2,135百万円
総資産	16,496百万円	2,182百万円
売上高	11,699百万円	207百万円
営業利益	419百万円	21百万円
経常利益	376百万円	235百万円
当期純利益	606百万円	219百万円
1株当たり純資産	63円20銭	45,912円35銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	4,724円26銭

KKPの子会社であるプロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント(チャンネル・アイランド)リミテッド、およびシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー他2社は当社の子会社となります。

(4)合併後の状況

合併後、当社の商号を変更するほか、事業目的に新たに投資顧問業および投資一任契約に係る業務を加える予定です(下記「2.商号の変更および定款の一部変更」をご参照下さい。)

なお、本合併による当社の所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(5)今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

2. 商号の変更および定款の一部変更

(1) 商号の変更について

変更の理由

当社グループは、首都圏におけるマンション開発および分譲を専業とする株式会社グローベルスを中心に企業集団を形成しておりますが、前事業年度までに実施した企業買収により、子会社においては、株式会社ササキハウスによる住宅建設業（山形市所在）、KKP（海外子会社を含む。）による投資顧問業および機動建設工業グループによる建設業（推進工事、大阪市所在）と業種も多岐にわたり、当社グループの活動エリアも海外市場を含む広範囲になっております。

今後、当社は、マンション開発業務に加えて、当社グループの持株会社の機能も果たすことになり、当社グループを統括してグループ全体の企業成長を目指すこととなります。一方、「プロスペクト」ブランドは、不動産私募ファンド業務、かつての東証上場REIT業務および海外での投資ファンド業務等により、国内および海外市場において広範囲に知名度を有しております。当社は、当社グループの更なる企業成長と海外市場を含む事業領域の拡大および知名度の向上を目指して、「プロスペクト」に商号変更することと致しました。

新商号（英文表記）

株式会社プロスペクト（英文：Prospect Co., Ltd.）

変更予定日

平成26年10月1日

(2) 定款の一部変更

定款変更の理由

前記の商号変更を行うことおよび、本合併により、当社は新たに投資顧問業および投資一任契約に係る業務を行うこととなりますので、合併期日である平成26年10月1日をもって現行定款の目的に所要の事項を追加するものであります。

定款変更の内容

現行定款	変更案
<p>(商号) 第1条 当社は、株式会社グローベルスと称し、英文ではGRO-BELS Co., Ltd.と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 (2)建築および土木工事の設計、施工、監理および請負 (3)内装仕上工事の設計、施工、監理および請負 (4)鋼構造物工事の設計、施工、監理および請負 (5)タイル、れんが、ブロック工事の設計、施工、監理および請負</p> <p>(新設) (6)損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務 (7)前各号に付帯関連する一切の事業</p> <p>(新設)</p>	<p>(商号) 第1条 当社は、株式会社プロスペクトと称し、英文ではProspect Co., Ltd.と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 (2)建築および土木工事の設計、施工、監理および請負 (3)内装仕上工事の設計、施工、監理および請負 (4)鋼構造物工事の設計、施工、監理および請負 (5)タイル、れんが、ブロック工事の設計、施工、監理および請負 (6)投資顧問業および投資一任契約に係る業務 (7)損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務 (8)前各号に付帯関連する一切の事業</p> <p>附則 第1条 (商号)第1条および(目的)第2条は、平成26年10月1日にその効力を生ずるものとする。なお、本附則は、上記の効力発生をもってこれを削除する。</p>

日程

定時株主総会 平成26年6月25日

定款変更日 平成26年10月1日（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ササキハウス	第1回無担保社 債(注)1	平成25年 9月30日	-	90,000 (20,000)	1.25	なし	平成30年 9月30日
機動建設工業 株式会社	第23回期限前償 還条項付無担保 社債(注)1	平成22年 3月23日	-	80,000 (80,000)	0.48	なし	平成27年 3月23日
機動建設工業 株式会社	第24回無担保社 債(注)1	平成22年 9月30日	-	45,900 (12,600)	0.78	なし	平成29年 9月29日
機動建設工業 株式会社	第25回期限前償 還条項付無担保 社債(注)1	平成23年 3月17日	-	170,400 (43,200)	0.48	なし	平成30年 3月16日
合計	-	-	-	386,300 (155,800)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,800	75,800	75,800	68,900	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	766,420	506,971	1.685	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,076,000	1,483,724	2.652	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,587	4,775	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	1,288,500	1,811,996	2.614	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	7,384	4,056	-	平成28年
合計	4,139,892	3,811,523	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,451,004	56,004	55,004	50,004
リース債務	4,056	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,448,861	3,629,491	5,585,972	11,699,126
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	55,234	123,716	131,691	706,710
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	57,906	128,838	130,248	606,912
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	0.88	1.67	1.54	6.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	0.88	0.81	0.01	6.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,537	1,913,160
売掛金	73,655	5,208
有価証券	-	19,970
販売用不動産	1,212,899	1,235,437
仕掛販売用不動産	1,352,090	1,200,146
開発用不動産	5,143	775,563
前渡金	47,333	-
前払費用	83,577	52,186
繰延税金資産	8,100	63,000
未収入金	99,603	63,319
立替金	121,891	35,610
その他	18,541	10,982
貸倒引当金	2,226	521
流動資産合計	7,611,148	7,169,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,457	171,482
工具、器具及び備品	1,200	12,763
土地	95,686	254,765
有形固定資産合計	243,344	439,011
無形固定資産		
ソフトウェア	954	13,901
その他	76	76
無形固定資産合計	1,031	13,978
投資その他の資産		
投資有価証券	153,460	102,000
関係会社株式	453,943	1,296,781
その他の関係会社有価証券	125,000	-
出資金	4,000	158,380
従業員に対する長期貸付金	351	532
長期前払費用	518	13,111
繰延税金資産	88,400	7,200
差入保証金	136,000	137,100
その他	39,666	36,503
貸倒引当金	5,046	4,071
投資その他の資産合計	796,294	3,312,537
固定資産合計	1,040,670	3,765,526
資産合計	8,651,819	10,934,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,549	61,320
工事未払金	114,509	143,677
買掛金	50,000	-
短期借入金	1,766,420	-
1年内返済予定の長期借入金	1,207,000	1,477,724
リース債務	263	-
未払金	34,596	2,129
未払費用	73,348	206,522
未払法人税等	14,597	38,879
前受金	17,293	74,987
預り金	78,402	77,565
賞与引当金	11,767	23,029
その他	420	6,720
流動負債合計	3,386,167	2,112,556
固定負債		
長期借入金	1,126,000	1,179,996
リース債務	-	-
退職給付引当金	104,642	116,362
役員退職慰労引当金	49,035	21,522
長期預り保証金	4,968	3,148
資産除去債務	5,033	5,033
その他	38	9,756
固定負債合計	1,428,716	1,950,817
負債合計	4,814,884	4,063,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	2,373,346
資本剰余金		
資本準備金	140,000	1,231,711
その他資本剰余金	2,407,956	2,407,956
資本剰余金合計	2,547,956	3,639,667
利益剰余金		
利益準備金	77,038	83,651
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,797	499,730
利益剰余金合計	240,836	583,382
自己株式	91,857	96
株主資本合計	3,836,934	6,596,299
新株予約権	-	274,917
純資産合計	3,836,934	6,871,217
負債純資産合計	8,651,819	10,934,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	1 9,136,657	1 8,813,319
不動産賃貸収入	21,132	27,642
売上高合計	9,157,790	8,840,961
売上原価		
不動産事業売上原価	7,703,920	7,133,233
不動産賃貸原価	14,006	1 16,937
売上原価合計	7,717,927	7,150,170
売上総利益	1,439,863	1,690,790
販売費及び一般管理費	2 1,274,827	2 1,270,566
営業利益	165,035	420,224
営業外収益		
受取利息	143	172
受取配当金	70	109,261
違約金収入	8,200	14,950
受取事務手数料	10,900	7,950
販売費用戻り高	3,454	1,205
貸倒引当金戻入額	589	1,378
雑収入	3,311	2,719
営業外収益合計	26,669	137,637
営業外費用		
支払利息	136,663	109,483
社債発行費	-	4,849
借入手数料	31,704	15,996
雑損失	4,089	1,176
営業外費用合計	172,457	131,506
経常利益	19,247	426,355
特別利益		
固定資産売却益	3 4,796	3 9,522
役員退職慰労引当金戻入額	-	780
立退料収入	-	32,084
特別利益合計	4,796	42,387
特別損失		
固定資産売却損	4 3,830	4 5,733
減損損失	4,214	5,436
特別損失合計	8,044	11,169
税引前当期純利益	15,999	457,573
法人税、住民税及び事業税	5,010	22,594
法人税等調整額	5,500	26,300
法人税等合計	10,510	48,894
当期純利益	5,489	408,679

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 用地費	3,358,466	43.6	2,877,486	40.3
2 外注費	4,059,117	52.7	3,875,551	54.3
3 労務費	85,609	1.1	111,470	1.6
4 経費	200,727	2.6	268,724	3.8
不動産事業売上原価	7,703,920	100.0	7,133,233	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払手数料	1,263	9.0	1,503	8.9
2 維持管理費	4,774	34.1	4,990	29.4
3 減価償却費	2,838	20.3	2,266	13.4
4 その他	5,130	36.6	8,177	48.3
不動産賃貸原価	14,006	100.0	16,937	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,140,000	140,000	2,407,956	2,547,956	70,424	231,055	301,480
当期変動額							
新株の発行				-			-
剰余金の配当				-		66,133	66,133
利益準備金の積立				-	6,613	6,613	-
当期純利益				-		5,489	5,489
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,613	67,257	60,643
当期末残高	1,140,000	140,000	2,407,956	2,547,956	77,038	163,797	240,836

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	91,821	3,897,614	-	3,897,614
当期変動額				
新株の発行		-		-
剰余金の配当		66,133		66,133
利益準備金の積立		-		-
当期純利益		5,489		5,489
自己株式の取得	35	35		35
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	35	60,679	-	60,679
当期末残高	91,857	3,836,934	-	3,836,934

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,140,000	140,000	2,407,956	2,547,956	77,038	163,797	240,836
当期変動額							
新株の発行	1,233,346	1,091,711		1,091,711			-
剰余金の配当				-		66,132	66,132
利益準備金の積立				-	6,613	6,613	-
当期純利益				-		408,679	408,679
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,233,346	1,091,711	-	1,091,711	6,613	335,932	342,546
当期末残高	2,373,346	1,231,711	2,407,956	3,639,667	83,651	499,730	583,382

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	91,857	3,836,934	-	3,836,934
当期変動額				
新株の発行		2,325,057		2,325,057
剰余金の配当		66,132		66,132
利益準備金の積立		-		-
当期純利益		408,679		408,679
自己株式の取得	96	96		96
自己株式の処分	91,857	91,857		91,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			274,917	274,917
当期変動額合計	91,761	2,759,365	274,917	3,034,282
当期末残高	96	6,596,299	274,917	6,871,217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

及び開発用不動産...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	1,863,550千円	1,445,663千円
仕掛販売用不動産	3,520,090 "	2,005,146 "
関係会社株式	- "	451,124 "
計	5,383,641千円	3,901,935千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	766,420千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000 "	1,477,724 "
長期借入金	1,265,000 "	1,794,996 "
計	3,511,420千円	3,272,720千円

なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、以下のとおり差入保証金を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	30,000千円	31,100千円

また、上記のほか、営業保証供託金として、以下のとおり有価証券を差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	9,910千円	9,970千円

上記有価証券は、前事業年度において投資有価証券として表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,921千円	178,367千円
仕入高	- "	52 "
営業取引以外の取引による取引高	10,723 "	8,477 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.8%、当事業年度66.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.2%、当事業年度33.9%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
広告宣伝費	367,031千円	337,984千円
給料及び賃金	287,363 "	242,203 "
賞与引当金繰入額	8,943 "	48,458 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,000 "	14,291 "
減価償却費	4,450 "	12,198 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	3,470千円	2,574千円
土地	1,325 "	6,948 "
計	4,796千円	9,522千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	864千円	4,775千円
土地	2,965 "	949 "
工具、器具及び備品	- "	8 "
計	3,830千円	5,733千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,961,781千円、前事業年度の貸借対照表計上額は453,943千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,327,741千円	2,845,726千円
固定資産減損損失	234,690 "	148,076 "
未払事業税	3,663 "	6,330 "
賞与引当金	4,472 "	8,207 "
退職給付引当金	39,774 "	41,471 "
役員退職慰労引当金	18,638 "	7,670 "
貸倒引当金	2,764 "	2,100 "
その他	8,582 "	10,056 "
繰延税金資産小計	3,640,326 "	3,069,639 "
評価性引当金	3,541,923 "	2,997,645 "
繰延税金資産合計	98,413 "	71,993 "
繰延税金負債		
資産除去債務	1,913 千円	1,793 千円
繰延税金負債合計	1,913 "	1,793 "
繰延税金資産の純額	96,500 "	70,200 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.3 "	0.8 "
住民税等均等割	31.3 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.0 "
評価性引当金の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	32.5 "	76.2 "
繰越欠損金の増減	- "	64.8 "
税務上の繰越欠損金の使用	- "	16.0 "
受取配当金	0.2 "	5.8 "
未払役員賞与	- "	3.3 "
その他	0.4 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7 "	10.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,668千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	146,457	65,130	34,795 (2,166)	5,311	171,482	110,138
	工具、器具及び 備品	1,200	18,437	139 (-)	6,735	12,763	11,071
	土地	95,686	188,586	29,507 (3,270)	-	254,765	-
	計	243,344	272,154	64,441 (5,436)	12,046	439,011	121,209
無形固定資産	ソフトウェア	954	15,708	- (-)	2,762	13,901	-
	その他	76	-	- (-)	-	76	-
	計	1,031	15,708	- (-)	2,762	13,978	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション等	65,130千円
工具、器具及び備品	本社備品(共通資産)	18,437千円
土地	賃貸マンション等	188,586千円
ソフトウェア	営業支援システム等	15,708千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション	34,795千円
工具、器具及び備品	賃貸マンション備品	139千円
土地	賃貸マンション	29,507千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失額であり、取得価額から直接控除しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,272	4,592	7,272	4,592
賞与引当金	11,767	23,029	11,767	23,029
役員退職慰労引当金	49,035	14,291	41,804	21,522

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となりました株式会社プロスペクトの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）および当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(株式会社プロスペクト)

(1) [財務諸表]

[貸借対照表]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,136	357,982
売掛金	1,860	21,110
前払費用	1,008	646
未収入金	693	46,515
その他	297	-
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	106,984	426,244
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	724	3,026
減価償却累計額	624	356
工具、器具及び備品（純額）	99	2,670
有形固定資産合計	99	2,670
無形固定資産		
電話加入権	161	161
無形固定資産合計	161	161
投資その他の資産		
投資有価証券	26,579	173,688
関係会社株式	1,574,259	1,574,259
関係会社出資金	253,140	490
その他	4,796	4,786
投資その他の資産合計	1,858,775	1,753,224
固定資産合計	1,859,036	1,756,055
資産合計	1,966,020	2,182,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,295	2,688
未払法人税等	222,681	1,207
前受金	21	-
預り金	3,733	7,665
その他	-	283
流動負債合計	230,732	11,844
固定負債		
退職給付引当金	7,182	7,252
役員退職慰労引当金	32,856	27,268
固定負債合計	40,038	34,521
負債合計	270,770	46,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,349	2,269,349
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,272	136,015
利益剰余金合計	75,672	133,415
自己株式	498,906	-
株主資本合計	1,694,770	2,135,934
新株予約権	480	-
純資産合計	1,695,250	2,135,934
負債純資産合計	1,966,020	2,182,299

[損益計算書]

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高	1	70,247	1	207,569
売上総利益		70,247		207,569
販売費及び一般管理費				
役員報酬		31,360		27,480
給料及び賃金		54,970		48,746
法定福利費		8,547		8,623
退職給付費用		1,251		12,690
役員退職慰労引当金繰入額		6,173		5,400
支払手数料		16,067		99,802
その他		22,779		26,276
販売費及び一般管理費合計		141,149		229,019
営業損失()		70,902		21,449
営業外収益				
受取利息		858		44
受取配当金		-		227,489
組合等出資利益		-		29,279
その他		49		26
営業外収益合計		907		256,839
営業外費用				
組合等出資損失		7,049		80
その他		-		22
営業外費用合計		7,049		102
経常利益又は経常損失()		77,043		235,287
特別利益				
新株予約権消却益		-		480
退職給付引当金戻入益		-		250
役員退職慰労引当金戻入益		-		10,987
特別利益合計		-		11,717
特別損失				
固定資産除却損	2	18	2	4
出資金評価損		-		14,146
新株予約権消却損		-		11,040
出資金清算損		-		200
貸倒損失		-		621
特別損失合計		18		26,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		77,062		220,992
法人税、住民税及び事業税		1,210		1,210
法人税等調整額		-		-
法人税等合計		1,210		1,210
当期純利益又は当期純損失()		78,272		219,782

[株主資本等変動計算書]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,336,578	-	-	-	2,600	67,228	64,628
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	67,228		67,228	67,228			-
欠損填補			67,228	67,228		67,228	67,228
当期純損失				-		78,272	78,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	67,228	-	-	-	-	11,043	11,043
当期末残高	2,269,349	-	-	-	2,600	78,272	75,672

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	498,906	1,773,042	480	1,773,522
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		-		-
欠損填補		-		-
当期純損失		78,272		78,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	78,272	-	78,272
当期末残高	498,906	1,694,770	480	1,695,250

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,269,349	-	-	-	2,600	78,272	75,672
過去の誤謬の訂正による累積的影響額				-		221,382	221,382
遡及処理後当期首残高	2,269,349	-	-	-	2,600	143,109	145,709
当期変動額							
当期純利益				-		219,782	219,782
自己株式の消却			498,906	498,906			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			498,906	498,906		498,906	498,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	279,124	279,124
当期末残高	2,269,349	-	-	-	2,600	136,015	133,415

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	498,906	1,694,770	480	1,695,250
過去の誤謬の訂正による累積的影響額		221,382		221,382
遡及処理後当期首残高	498,906	1,916,152	480	1,916,632
当期変動額				
当期純利益		219,782		219,782
自己株式の消却	498,906	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			480	480
当期変動額合計	498,906	219,782	480	219,302
当期末残高	-	2,135,934	-	2,135,934

[キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	77,062	220,992
減価償却費	85	130
敷金償却	400	400
固定資産除却損	18	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,251	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,173	5,587
受取利息及び受取配当金	858	227,533
立替金の増減額(は増加)	296	297
出資金評価損益(は益)	-	14,146
出資金清算損益(は益)	-	200
売上債権の増減額(は増加)	-	19,250
前払費用の増減額(は増加)	245	362
未収入金の増減額(は増加)	0	0
未払金の増減額(は減少)	177	1,607
未払消費税等の増減額(は減少)	838	975
新株予約権償却損益(は益)	-	480
その他	7,049	23,119
小計	63,653	39,997
利息及び配当金の受取額	858	181,018
法人税等の還付額	144	
法人税等の支払額		1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,651	139,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,705
投資有価証券の取得による支出	-	120,000
出資金の取得による支出	490	-
出資金の返還による収入	107,650	238,223
敷金保証金の差入による支出	-	390
敷金保証金の回収による収入	9,400	-
預り敷金保証金の返還による支出	353	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,913	115,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,262	254,846
現金及び現金同等物の期首残高	42,873	97,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 97,136	1 351,982

[注記事項]

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能額（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役に対する退職慰労金に備えるため、当事業年度末における要支給額の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[修正再表示に関する注記]

当社の過年度決算に関して検討した結果、修正を要する事項があることが判明したため、修正再表示を行っております。

この修正再表示により当事業年度の期首の利益剰余金が221,382千円増加しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	54,669千円	104,941千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	18千円	4千円
計	18千円	4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,016	-	-	62,016
合計	62,016	-	-	62,016
自己株式				
普通株式	15,494	-	-	15,494
合計	15,494	-	-	15,494

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	480	-	-	480	480
	第3回新株予約権 (注)1	普通株式	410	-	80	330	-
	第4回新株予約権 (注)1、2	普通株式	15,997	-	2,439	13,558	-
	合計	-	16,887	-	2,519	14,368	480

(注)1. 第3回新株予約権および第4回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の償却によるものであります。

2. 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,016	-	-	62,016
合計	62,016	-	-	62,016
自己株式				
普通株式（注）1	15,494	-	15,494	-
合計	15,494	-	15,494	-

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の減少15,494株は、株式交換による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第2回新株予約権 （注）1	普通株式	480	-	480	-	-
	第3回新株予約権 （注）1	普通株式	330	-	330	-	-
	第4回新株予約権 （注）1	普通株式	13,558	-	13,558	-	-
	合計	-	14,368	-	14,368	-	-

（注）1．第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の償却によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	103,136千円	357,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000 "	6,000 "
現金及び現金同等物	97,136千円	351,982千円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、原則として短期的な預金等により行っております。資金調達に関しては借入による間接金融の他、社債の発行による直接金融を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社内において先方の財政状態を調査の上、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務や社債は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	103,136	103,136	-
(2) 売掛金	1,860	1,860	-
(3) 投資有価証券	26,579	26,579	-
資産計	131,575	131,575	-
(1) 未払金	4,295	4,295	-
(2) 未払法人税等	222,681	222,681	-
(3) 預り金	3,733	3,733	-
負債計	230,710	230,710	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	357,982	357,982	-
(2) 売掛金	21,110	21,110	-
(3) 投資有価証券	173,688	173,688	-
資産計	552,781	552,781	-
(1) 未払金	2,688	2,688	-
(2) 未払法人税等	1,207	1,207	-
(3) 預り金	7,665	7,665	-
負債計	11,561	11,561	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

組合財産を時価評価したうえで、当該時価に対する持分相当額を時価とみなして計上しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、及び(3) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

子会社株式および子会社出資金（当事業年度の貸借対照表価額は子会社株式1,574,259千円、子会社出資金173,688千円、前事業年度の貸借対照表価額は子会社株式1,574,259千円、子会社出資金253,140千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,182
(2) 退職給付引当金(千円)	7,182

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,251
(2) 退職給付費用(千円)	1,251

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社が有する確定給付型企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	7,182 千円
退職給付費用	1,053 "
退職給付の支払額	983 "
退職給付引当金の期末残高	7,252 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	7,252 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,252 "
退職給付引当金	7,252 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,252 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,053 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,391,795 千円	20,290 千円
組合等出資損失	186,037 "	- "
その他	68,448 "	2,361,737 "
繰延税金資産小計	2,646,281 "	2,382,027 "
評価性引当額	2,646,281 "	2,382,027 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。	38.0 %
住民税等均等割		0.5 "
評価性引当額の増減		40.6 "
役員給与損金不算入額		1.8 "
その他		0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.5 "

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、アセットマネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連当事者情報]

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Prospect Asset Management (Channel Islands) Limited	英国 ガンジー島	15千米ドル	投資顧問事業	(所有)直接94	-	配当金の受取	34,869	-	-
子会社	Prospect Asset Management, Inc	米国 ハワイ州	1,301千米ドル	投資顧問事業	(所有)直接100	投資の助言	投資顧問料の受取	19,800	売掛金	1,650
子会社	紀尾井町特定目的会社	東京都 渋谷区	100千円	不動産業	(所有)直接100	出資	出資の払戻	107,650	関係会社出資金	252,450

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(2) 出資については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Prospect Asset Management (Channel Islands) Limited	英国 ガンジー島	15千米ドル	投資顧問事業	(所有) 直接94	-	配当金の受取	44,353	-	-
子会社	Prospect Asset Management, Inc	米国 ハワイ州	1,301千米ドル	投資顧問事業	(所有) 直接100	投資の助言	投資顧問料の受取	41,990	売掛金	4,940
子会社	紀尾井町特定目的会社	東京都 渋谷区	100千円	不動産業	(所有) 直接100	出資	運用報酬の受取	98,043	-	-
							配当金の受取	227,489	-	-
							出資金の評価損	14,146	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- (2) 運用報酬については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- (3) 出資については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	36,429.44円	45,912.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,682.48円	4,724.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	78,272	219,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	78,272	219,782
期中平均株式数(株)	46,522	46,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[附属明細表]

[有価証券明細表]

[株式]

関係会社株式	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Prospect Asset Management, Inc	115,842	233,349
		Prospect Asset Management (Channel Islands) Limited	14,100	1,340,910
計			129,942	1,574,259

[その他]

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(優先出資) Shareholders' Concensus Fund FTE Ltd.	3,628	173,688
計			3,628	173,688

[有形固定資産等明細表]

資産の名称	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産 工具、器具及 び備品	99	2,705	4	2,800	356	130	2,444
有形固定資産計	99	2,705	4	2,800	356	130	2,444
無形固定資産 その他	161	-	-	161	-	-	-
無形固定資産計	161	-	-	161	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社備品 2,705千円

[引当金明細表]

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10	10	-	10	10
退職給付引当金	7,182	1,053	983	-	7,252
役員退職慰労引当金	32,856	5,400	10,987	-	27,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実積率による洗替額であります。

[資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gro-bels.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による無担保転換社債型新株予約権の発行）及びその添付書類

平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社グローベルス

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部海輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋克幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローベルスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローベルス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、平成26年10月1日付で完全子会社である株式会社プロスペクトを吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グローベルスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グローベルスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、会社は、平成26年3月20日付の株式取得により連結子会社となった機動建設工業株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模等から、内部統制の評価には相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、平成26年10月1日付で完全子会社である株式会社プロスペクトを吸収合併することを決議している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社グローバルス

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部海輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋克幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローバルスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、平成26年10月1日付で完全子会社である株式会社プロスペクトを吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。